



長崎平和祈念式典に参列。あの日を忘れない。未来永劫、最後の被爆地でありますように。



北東アジア非核兵器地帯(3+3)を推進する日韓の国際議員連盟を長崎で設立。

北東アジア非核兵器地帯(3+3)とは？

日本・韓国・北朝鮮の3カ国が国際機関の検証を前提とした非核兵器地帯を構成し、アメリカ・中国・ロシアの核兵器保有国3カ国がこの地域に対して核による攻撃、核の威嚇をしないことを定める国際条約案です。



被爆地の差別は許されない。厚生労働大臣へ長崎の声をぶつける。(NBCで報道)



立憲の若手議員で韓国を訪れ、国会議員や外相と対談。未来志向の日韓関係を。



法務委員会で法務大臣と論戦 外国人の命と人権を守る入管行政へ。



こども家庭庁担当大臣へ特別支援学校とフリースクールへの支援強化を訴える。



ママさん達とのお話会 子ども達の笑顔と未来を守る。



農林水産大臣へ物価高で経営危機に瀕する畜産農家への緊急支援を要請。



漁師の皆様と交流 海の環境の変化について学ぶ。



グランドゴルフの大会でご挨拶 年金問題など暮らしの声を伺う。



朝のあいさつ活動 国会中も月曜の朝は継続中。



立憲民主党青年局の事務局次長に就任 若い力を結集し、今の政治を変える。

若者の声を政治に!! りっけんユース 参加者募集中

若者が政治を体感できる現場を築き、若者の考えを実際の政策プロセスへ反映させていくチャレンジを行うため、りっけんユースを設立しています。全国各地の高校や高等専門学校・大学・大学院に通う方や、16~25歳の社会人が参加しています。

詳細はこちら <https://cdp-japan.jp/rikken-youth> りっけんユース

号外

2023.01.01

離島振興特別号 No.03

立憲民主 RIKKEN MINHSHU

立憲民主編集部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302

からちゃん News

衆議院議員 山田勝彦

国会や地元長崎での日頃の活動をお伝えします。政治をもっと身近に。そんな想いで発行しています。

1979年7月生まれ/大村高校卒業/法政大学卒業/2003年~会社員 2009年~国会議員秘書/2013年~株式会社やまびこ学苑設立(障がい福祉・農業) 大村市で妻と息子の3人暮らし 趣味:野球 好きな時間:息子と公園遊び

夢物語でない島の消費税0%

1 改正離島振興法が成立 若い人たちが残れる島、安心して子育てや老後暮らしを暮らせる島づくりを!

2022年11月18日、改正離島振興法が成立しました。島のための法律が新たに生まれ変わりました。私は立憲民主党の離島振興プロジェクトチームの事務局次長として党の提言書をまとめ、法案作成時の与野党協議に深く関わりました。さらに、衆議院国土交通委員会では、国会議員を代表し附帯決議案を読み上げ、全会一致で可決され、**離島振興対策を国土交通大臣に強く要請**しました。

五島列島、壱岐、対馬での4年間の政治活動で、多くの島民の皆様から様々な声を伺いました。今回の改正案や委員会決議にその声を反映することもできました。

「**離島航路**」では、老朽化している船や飛行機の整備費用への国からの支援強化を盛り込みました。「**教育の充実**」では、島留学への支援強化や島の公立学校の教員定数を特別に優遇する等、できる限り島の学校が存続できる内容に改正しました。「**医療の確保**」では、深刻な人手不足である島の看護師等の医療従事者への処遇改善を政府に要求することができました。今後、離島手当の導入を目指します。「**ガソリン代の値下げ**」では、10年前の改正時から実現しており、各島に1リッターあたり10円~30円すでに補助金が出ていますが、未だに本土との格差は埋められていません。更なる値下げを要求できました。

しかし、課題も残りました。私が訴え続けている「**国土連続性交付金**」と「**島の消費税減税**」は、野党の共通政策になりましたが、与党の抵抗を受け、今改正では法案に盛り込むことが叶いませんでした。しかし、附帯決議でその方針を示すことはできました。

島民の皆様にとって**離島航路は「海の国道」**です。フランスのように「国土連続性交付金」を創設し、離島航路を鉄道運賃並みの低料金とし、誰もが島に行き来しやすくすることは、島のハンデを解消する公平な政策です。また、島は本土と比べ10%~30%物価が高いことを政府自らが公表しています。海外の島のように消費税を減税できれば、島内消費が伸び、島で暮らす全ての皆様の所得が上がります。日本でも10年前の民主党政権時の離島振興法の改正により、19条で島の優遇税制は法的に認められています。国立国会図書館の試算では、島の消費税0%でかかる財政負担は607億円です。離島振興の予算が20年

以上前は約1,300億円あり、現在は400億円程度まで大幅に減らされている現実があります。つまり、**必要な法律と予算はすでにあります。あとは政治決断です。島の消費税0%は決して夢物語ではありません。**これから各島で精力的に国政報告会を行います。ぜひ、ご参加いただき島民の皆様から貴重なご意見を頂戴し、今後の国会活動に活かしてまいります。島の未来について一緒に語り合いましょう。



衆議院本会議場での質疑



国土交通委員会で離島振興対策を要請

YouTube 山田カッチャンネル



SNS 情報

山田勝彦 検索 @yamabiko719



立憲民主党長崎県第2区総支部 山田勝彦事務所

〒856-0805 長崎県大村市竹松本町 859-1 info@cdp-nagasaki.jp TEL:0957-46-3788 FAX:0957-46-3789 www.yamada-katsuhiko.com 国会事務所:〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館401号室 TEL03(3508)7420

2

衆議院小選挙区の区割り変更で長崎県の国会議員が減る。これまで以上に島の声为国政へ！

先の国会で、衆議院小選挙区の数を「10増10減」する改正法が成立しました。これから地方の国会議員が減り、都市部の国会議員が増えることが決まりました。そして、**長崎県の小選挙区は4から3へ減ることになりました。**

地方や島の声为国に届ける議員が減ることで、国の予算が届きにくくならないか？ そうなれば、ますます東京一極集中を加速させてしまいます。この事を重く受け止め、これまで以上に地元の皆様の声を国政に届ける役割が重要になります。

この問題の本質は、「**地方の人口減少をいかに止めるのか？**」「**地方に雇用をどのように創るのか？**」です。

「**地方と都市部との賃金格差の是正**」「**生産者への所得補償で後継者が育つ農林水産業**」「**保育士や介護・障がい福祉職員の賃金UP**」等の具体的な政策を急ぎ進めなければなりません。一度、故郷を離れた若者が、希望をすれば故郷に帰って来られる。そんな選択肢を用意することが、地方を代表し、国会で働く者の重要な仕事であることを強く自覚し、「**新長崎2区**」の各地を全力で駆け回ります。

地方を大切に政治



島民の皆様と対話集会

新長崎2区

- ・対馬市
- ・壱岐市
- ・大村市
- ・諫早市
- ・時津町
- ・長与町
- ・雲仙市
- ・島原市
- ・南島原市



秘書紹介
壱岐・対馬担当
山本 泰久

山田勝彦代議士の人柄・政治と向き合う姿勢に惚れ込み支持する立場から、縁あって1月から秘書として活動いたしております。離島の未来を想う代議士と共に、皆様のお声を国政へと届けます。

3

第208回国会 三ツ星議員が公表 713名の国会議員の中から山田勝彦が表彰される！

大変驚きました。この度、議員ランキングを行う NPO 法人万年野党（会長田原総一郎氏）から表彰を受けることになりました。日頃よりご支援、ご指導を頂いている皆様に心より感謝申し上げます。

万年野党は、独自の評価制度で議員を評価し「三ツ星議員」を選定しています。国会議員に選ばれながら、任期中ほとんど国会で発言していない議員はいないか？ そんな問題意識からすべての議員の発言・質問回数、「議員立法発議者」に

名前を連ねた回数、「質問主意書」の提出件数を集計し、高スコアの議員を「三ツ星議員」として選定・表彰されています。2022年の第208回国会では、衆議院議員11名（内2名は特別表彰）、参議院議員3名の計14名の国会議員が表彰されました。私は昨年一年間の国会活動で、発言・質問は23回、議員立法による法案提出は7回行いました。新人議員であっても地元長崎の皆様の声を各大臣へ直接ぶつけることができ、数々の法案作成にも関わりました。答えは現場にある！これからも現場主義を貫き、お一人お一人の声を大切に活動して参ります。

答えは現場にある



あなたの声を国会に届ける

4

上がる物価、下がる年金、そして増税！？ 景気対策や食料安全保障が優先！ ミサイルより飯！

先の臨時国会で強行採決された28兆9,000億円の巨額の第2次補正予算は、政府が自由に使える不透明な予備費に約5兆円、緊急性のない中長期的な基金に約9兆円も計上されてしまいました。この14兆円の財源があれば、私たち立憲民主党が訴え続けている**消費税の5%減税が実現可能**です。予算委員会では同僚議員から「亡国の予算」と発言がありました。今の政権には、国民生活が全く見えていないのではないでしょうか？ 明らかな機能不全です。さらに、国会が閉会されるとすぐに岸田総理は、5年で43兆円もの巨額の防衛予算を確保するため、増税を行うと公言しました。国民の代表者である国会の議論なく、また昨年夏の参議院選挙では公約になかった増税を独断で決めてしまう。まさに民主主義の危機です。

今、長引くコロナや物価高に多くの国民の皆様が「生活が苦しい」と訴えています。7人に1人の子ども達がごはんを十分に食べる事ができない現実があります。**私たちは食べることでしか生きていけません。**海外から食料を安定的に調達できる時代は終わりました。改めて、**国家の大きな役割は、戦争をしないことと国民を飢えさせないことではないでしょうか？** 反撃能力を有するミサイル配備以上に優先すべきは、「食料安全保障の強化」であり、先進国中最も低い「**食料自給率37%を向上**」させることが有事に備える最優先の防衛策です。海外からの食料を止められたら、私たち国民の命が危ういのです。**軍拡競争では誰も幸せになれません。** 命と暮らしを守る政治を。一緒に声を上げて、政府の暴走を止めましょう！

食料自給こそ安全保障



自然豊かな農村で意見交換

5

畜産の危機は私たちの食卓の危機！ このままでは廃業が止まらない。飼料代の高騰対策を緊急要請！

物価高の影響により、原油価格や飼料や肥料等の価格が急激に上がり続け、販売価格は上がらない。農林水産業、特に畜産は大変厳しい経営状況です。現状の国の支援策は不十分であり、この危機を乗り越えられません。その証拠に、全国各地の畜産農家がすでに廃業しています。県内各地の肉牛、酪農、養豚、養鶏の畜産現場を訪ね歩き、「もう限界だ」「仲間といつ廃業するかの話ばかりしている」と悲痛な声をお聞きし、農林水産省へ繰り返し緊急対策を要請して来ました。

残念ながら、政府与党はあまりにも現場の危機感を共有できていません。臨時国会で採決された補正予算で、農林水産省関連で8,000億円以上の額が計上されています。しかし、見せかけの予算で、その中身はスカスカです。米粉の商品開発、農地集約、鳥獣被害対策など年度末までに到底使いきれないような緊急性のない予算ばかりが並んでいます。今は、**飼料高騰への直接補填に財源を集中させるべき**です。酪農への一頭1万円の緊急支援の予算は70数億円でした。つまり、酪農家の方々が求めている一頭3万円まで引き上げたとして、210~220億円程度であり、生産現場へ直接補填を行う財源は十分にあります。

そして、2022年12月8日の衆議院農林水産委員会で国会議員を代表し「令和5年度畜産物価格等に関する決議案」を読み上げ、**農林水産大臣へ緊急対策を強く求めました。このまま政府の無策により日本の畜産が壊滅してしまえば、食糧危機はいよいよ現実化してしまいます。** この問題は生産者だけでなく私たち消費者の危機でもあり、決して他人事ではありません。引き続き、現場の声を強く訴え続けます。

日本の農業と食を守る



畜産現場の悲痛な現状を伺う